

**G 2 0 エネルギーアクセス閣僚級会合における
濱地外務大臣政務官スピーチ (案)
(平成 2 8 年 6 月 2 9 日 : 中国・北京)
セッション 1 : エネルギーアクセスに関する需要と現行の政策**

1. 冒頭挨拶

議長,

G 2 0, アジア太平洋及びサブサハラ・アフリカ各国の関係閣僚の皆様,

- 日本国外務大臣政務官の濱地雅一です。本日、日本政府を代表して、G 2 0 エネルギーアクセス閣僚級会合に出席できることを、非常に嬉しく思います。
- 本会合開催に際し、中国政府の関係者の皆様の献身とホスピタリティに対して、心から感謝申し上げます。

2. エネルギーアクセスの重要性

- 持続可能な開発のための 2 0 3 0 アジェンダで謳う「誰も取り残さない」との観点から、本会合の主要テーマの「エネルギーアクセス」は喫緊の課題です。我が国は、人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖や欠乏から免れ、尊厳をもって生きることを実現する「人間の安全保障」を重視しています。「万人のために、安価で、信頼できる、持続可能で近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」ことは、人々が欠乏からの自由を実現する観点、すなわち「人間の安全保障」を実現する上で必要不可欠な要素です。
- また、世界経済の持続的成長のために、エネルギーアクセスの向上を追求するにあたっては、再生可能エネルギー、原子力、利用可能な現地産の化石燃料を含む、あらゆるエネルギーのクリーンかつ安全な利用を推進していくことが重要です。特に、再生可能エネルギーの推進は、昨年末の C O P 2 1 におけるパリ協定の採択に象徴される気候変動対策の推進に向けた国際社会の機運の高まりにも呼応するものです。

- 昨年は、G20としてエネルギー大臣会合を初めて開催し、また、2030アジェンダのゴール7の策定や、再生可能エネルギーの推進の後押しにもなるパリ協定の採択など、エネルギーが改めて国際的アジェンダとして位置付けられた節目の年でした。本年は、それを実施に移す重要な年です。
- かかる中、昨年のトルコ議長下で開催されたサブサハラ・アフリカを対象とするエネルギーアクセス会合を受け継ぎ、本年、議長国中国が、アジア太平洋地域に焦点を当てたことを高く評価します。
- また、先ほどキーノートスピーチのありましたSE4All^{シーフォーオール}による「エネルギーアクセス行動計画」の策定に向けた尽力に対しても感謝いたします。同計画には、我が国の経験・取組もインプットさせて頂きました。

3. 我が国の取組

- 我が国としても、島嶼部を含むエネルギーの利用環境が貧困なアジア太平洋地域への協力を極めて重視しています。我が国はODAを通じ、過去5年間（2010～14年）で累計約120億ドルに上るエネルギー分野の支援を実施しており、そのうち、76%（91億ドル）がアジア太平洋地域に振り向けられています。
- また、我が国は支援の質も重視しています。アジア太平洋地域の国々が気候変動対策の要請に応じつつ、「質の高い成長」を果たしていくためには、成長のボトルネックとなっているインフラ需給ギャップを、ライフ・サイクルコスト、安全性、強じん性、雇用創出、能力構築、社会・環境配慮、経済開発戦略との整合性といった「質の高いインフラ」で埋めていく必要があります。これは従来のG20サミットや、また先月のG7伊勢志摩サミットでも指摘され、G7として「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」が合意されたところ です。

- 具体例を一つ挙げれば、我が国は、インドネシアの西ジャワにて、重油焚き発電を行っていた既設のムアラカラン発電所に世界最高水準の高効率ガスタービンを導入し、ガス複合火力発電所（G T C C）に転換するための協力を実施しました。これにより、大気汚染の緩和だけでなく、C O 2の排出削減にも貢献しました。その他にも、火力・水力発電、送電／配電網整備、地熱発電など、電力インフラへの支援を通じ、アジア太平洋地域におけるエネルギーアクセスの向上に積極的に貢献しています。
- また、我が国は国際再生可能エネルギー機関（^{アイリーナ} I R E N A）と連携し、特に太平洋地域の島嶼国向けに、再生可能エネルギーの導入等に関する研修やセミナー、ワークショップの開催を通じた人材育成支援にも積極的に貢献しています。
- アフリカに対する支援についても、引き続き取り組んでおります。本年8月に初めてアフリカで開催されるT I C A D V Iでは、再生可能エネルギーを含む質の高いインフラ投資やクリーンエネルギー技術の活用などが議論される予定です。
- さらに、本年、我が国が議長国を務めるエネルギー憲章会議を11月に東京で主催し、エネルギーアクセスを含むグローバルなエネルギーに関する主要課題につき、特にアジア新興国やアフリカ諸国の視点を踏まえつつ議論を深める予定です。

4. 結び

- 我が国としては、引き続き、アジア太平洋地域、サブサハラ・アフリカ、ひいては、世界全体のエネルギーアクセスの向上に向け、質の高いインフラを含む経済協力、低炭素技術の知見・経験の共有等を積極的に進めてまいります。
- ありがとうございました。

（了）